

#### 6A-1-4 「日銀人事」の中で明らかにすべきだったこと

##### 「日銀人事」の中で明らかにすべきこと

☆「日銀人事」の中で質すべきことは何か。それは、「大胆な金融政策」「異次元の金融緩和」という世紀の大実験を延々と続けたにもかかわらず、なぜ2%の物価目標を達成することができないのか、なぜ日本経済は長期にわたって停滞し続けているのか、日本社会が停滞している真の原因を明らかにし、日銀の新しい首脳陣が現在の日本経済の停滞をどのように捉え、日本は何をしなければならないと思っているのかをしっかりと質することです。

☆『赤旗』（2023/03/10）は、「日銀人事 衆院で可決 総裁に植田氏 共産党は反対」というタイトルの小さな記事で、「日本共産党は、植田氏らがアベノミクスを支えてきた黒田総裁の異次元の金融緩和政策を評価して継続を表明しているとして3候補の人事案に反対しました」と、日銀の新しい人事に反対した理由を述べています。

☆「共産党」が科学的社会主義の党であるならば、その国会議員の使命は、政府・自民党の施策の誤りを徹底的に暴露し、国民のための施策を示し、そのことによって国民が正しい認識を得ることができるような援助をおこなうことです。しかし、残念ながら、「日銀人事」をめぐる『赤旗』の記事にはその痕跡すら見つけることができません。日本はなぜ30年にもおよぶ経済の停滞を余儀なくされ、それに挑んだ「アベノミクス」はなぜ失敗したのか、何が欠けているのか、そのことが国民に示されることはまったくありませんでした。

##### 「アベノミクス」の失敗の原因と日銀新総裁とマスコミ報道

☆「アベノミクス」の失敗の原因は、日本経済の停滞の真の原因である「産業の空洞化」を克服することを**視野の外**に置き、「金融緩和」と「財政出動」と“規制緩和でビジネスを自由に!!”などという具体性のない口先だけの「成長戦略」とからなる「三本の矢」の経済政策によって、結果として、お金がじゃぶじゃぶと市場にばら撒かれただけだったからです。

☆「市場のお金を増やしてデフレ脱却!」という「アベノミクス」の「大胆な金融政策」の「第1の矢」は、“お金の量を増やせばデフレマインドを払拭でき、経済を成長させることができる、”という誤った主張に基づいており、黒田日銀総裁はその忠実な執行者でした。つまり、黒田日銀総裁はデフレの根本原因とその解消策を**視野の外**に置いた人でした。

☆しかし、新総裁となる植田和男氏はまともな経済学者だ。需要が強くなれば物価は上がらないことを百も承知だから、対話の余地はある。なぜ日本は需要が強くならないのか、ここは本来、科学的社会主義の党の腕の見せどころだ。国民が科学的社会主義の党の真価を知り、近づくための絶好の機会なのです。

☆マスコミは黒田路線の継承のしかた、金融緩和をどうするかだけに焦点を当てて騒ぎ立てています。資本主義的生産様式の社会は、資本は金儲けのために行動し、物価は需要と供給できまり、資本が投資をしなければ経済も社会も成り立たないという、いま日本が直面している現実など「日銀人事」を報じるにあたってマスコミはまったく言いません。この自民党と資本にべつたりのマスコミの真実隠しと世論操作を打ち破るのが科学的社会主義の党の腕の見せどころです。

また「反対」したとの印象を与えるだけでは百害あって一利なし

☆イノベーションは大事ですが、「産業の空洞化」を放置して「イノベーション」を叫んでも、それは現実逃避の絵に書いた餅です。米国は今、国内経済を発展させ経済覇権を維持するために、西側諸国の結束を訴えて中国を封じ込め、同時に、アメとムチで海外の企業を米国内に移転させ、産業と雇用を国内に回帰させるための努力を、トランプ政権からバイデン政権まで、一貫して必死に行なっています。

☆米国のように「アメ」も「ムチ」もない日本はどうしたらよいか、植田和男氏の考えを徹底的の質し、企業を民主的コントロールする以外に道がないことを示すのが科学的社会主義の党の「日銀人事」問題での正しい対応のしかたです。現状で日銀が政策変更ができないのは誰でも分かっていることです。そのことをもって人事案に反対するだけでは、国民に積極的なインパクトを与えることができず、「アベノミクス」を良いと思っている人を変えることはできず、また「共産党」は「反対」したとの印象を与えるだけです。

### 「発達した資本主義国での社会変革」を言葉だけにしてはいけない

☆ちょっとわき道にそれますが、「共産党」は、2004年の党大会の「綱領第三章第九節」の提案報告で、「一握りの大国が世界政治を思いのまま動かしていた時代は終わり、」「一握りの大国から、世界のすべての国ぐにと市民社会に、国際政治の主役が交代した——ここに二一世紀の世界の希望ある新しい特徴がある」と述べて、不正確ではあるがグローバルサウスの国際政治におけるを比重の高まりを評価する一方で綱領第五章（社会主義・共産主義の社会をめざして）の改定報告では「第一七節」（新「第一八節」）から資本主義の発展が遅れた国ぐににおける人民のたたかいを削除し、「一部改定案では、これらの歴史的経験もふまえて、『発達した資本主義国での社会変革は、社会主義・共産主義への大道である』という命題を太く打ち出しました。」と言って世界の進歩勢力を「発達した資本主義国」の人民よりも劣後の存在でもあるかのように見下しています。

※「国際政治の主役が交代した」という「共産党」の世界情勢についての誤った認識についての詳しい説明は、[ホームページ 3-3-1](#)『2004年綱領』にみる不破哲三氏の転落の証明』及び[ホームページ 3-3-9](#)「不破さんと志位さんの『共産党 100年』史——科学的社会主義の大地に「資本主義発展論」の種を蒔く——」を、是非、参照して下さい。

☆資本主義を知り尽くしたとでも言わんばかりの「発達した資本主義国」の「共産党」ならば、「発達した資本主義国」において必要な「発達した資本主義国」における資本の行動の必然の結果としての「産業の空洞化」と「産業の空洞化」がもたらす影響を、経済学者である植田和男氏との論争を通じて、国会の場で、国民の前で明らかにするという事は、国民に対する最小限の義務ではないでしょうか。そして「産業の空洞化」が“社会主義”を日本に呼び寄せざるを得ないことを国民に示すことをしないならば、「発達した資本主義国」における科学的社会主義の党などということはできません。自分たちがまともなたたかいかもできなくせに、「発達した資本主義国」の人民よりもグローバルサウスの人民が劣後の存在でもあるかのように見下すなど、言語道断で、もつてのほかです。

☆かりに、「発達した資本主義国での社会変革」が「社会主義・共産主義への大道である」としても、現在の「日本共産党」のように、「発達した資本主義国」の国民の共感を挙げ社会主義への道を示さなければ、「社会変革」など「夢」のまた「夢」です。“資本主義的生産様式”の社会を変えるたたかいの主戦場は“経済”であり、“資本”とのたたかいです。そのたたかいで「発達した資本主義国」の知性の共感を得ることができなければ、

社会変革など、絶対にできません。

☆このように、「日銀人事」問題を含め、日本の停滞の真の原因を明らかにすることこそが国民に政治を含む社会全体を国民のものとするための必須条件です。“経済は社会のため、国民のためにある”という社会の実現を目指して身を粉にして働いている政党ならば、そのことを肝に銘じるべきです。

**“日本の停滞の真の原因を明らかにすること”ができないから“的を外して、一本槍を振りまわし、空回りして疲弊する**

☆“日本の停滞の真の原因を明らかにすること”をしないという性癖を不破さんから受け継いだ志位さんは、それを「日本共産党」の伝統にまで高めようとしています。今、「日本共産党」は「大軍拡政治ストップ！」の一本槍で、大軍拡によって「増税と社会保障削減」にゆきつくから「国民生活と日本経済を救うため、こんな大軍拡をやめさせましょう」と言っています。**(\*)**しかし、「大軍拡」をやめても、今ある「国民生活と日本経済を救う」ことなどできません。今、日本は、まさに「国民生活と日本経済」の危機の中にあるのです。この、今ある「国民生活と日本経済」の危機を救うための考えを示すことが、国民にとって、今必要なのです。寝ぼけたことを言っては困ります。

**(\*)** 関連して、[ホームページ 6-2-4 「ウクライナの平和への道と北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ」](#)の「**Ⅱ、北東アジアの平和の維持のためのイニシアティブ—「先制攻撃」と“政治家”のしごと—**」の「**問題の焦点を外した、残念すぎる『赤旗』冬号外**」も、是非、併せてお読み下さい。

☆「日銀人事」問題への関与のしかたを含め、「日本共産党」の停滞の理由は、日本の将来に多くの国民が希望を見いだせるような抜本的な解決策を提示しない（できない!？）ことであり、同時に、この欠如からくる、国民の最大の関心事からずれた——まったく実現のための条件もないのに、中身のない「政権交代」だけをスローガンに掲げて、自己満足しているような——的はずれの「一本槍」のスローガンを掲げてのたたかひのしかたです。

**的はずれの「一本槍」の直し方**

☆またちょっとわき道にそれますが、「大軍拡政治ストップ！」の一本槍のスローガンを想起させるような出来事に1970年に遭遇したのでお話しします。

それは、ある地方大学で、安保条約の自動延長に反対・抗議することを主要テーマとした「6・23全学ストライキ」の批准投票をおこなうに当たって、当初、自治会執行部から「安保条約の自動延長に反対・抗議」一本のテーマでのスト権確立の提案がなされた事例です。この提案に対し、安保体制のもとで国民・学生が苦しめられている様々な問題をテーマとしなければたたかひの幅を狭めることとなるとの声が、最初はごく少数の人たちからあがり、各学部の枠を超えた全学へとその声は伝播し、世論となって、スト権のテーマに国民・学生の諸要求が加えられることとなり、「鶴翼の陣」とでもいふべきスローガンをもち「6・23全学ストライキ」のスト権は圧倒的多数の支持によって確立しました。

まさに民主主義を実感させる出来事です。

☆「共産党」が次々と打ち出す的はずれの「一本槍」のスローガンを是正するには、党員の英知を結集することです。そのためには、党員が「支部」というタコ壺の中の閉じこめるのではなく、広く意見を交流する場をもうけて英知を結集することです。不破さんと志

位さんによって、科学的社会主義の思想も党綱領も歪められ変質させられていますから、党員全体が頭を切り換えるのには多少の時間はかかるかも知れませんが、科学的社会主義の思想と党綱領の歪められ変質させられているところは明らかで、資本が作り出した現在の日本の矛盾もその打開の道も明らかですから、恐れるに足らずです。

### **新しい社会は一人ひとりの国民がつくる**

☆私がこのページで「共産党」をまな板の上ののせていろいろ申し上げてきたのは、国民が主人公の本当の民主社会をつくるためには、少数者である資本家階級が政府やマスコミを使って真実を隠蔽し多数者である労働者階級をだますのを許さないこと、国民にとって死活的に重要な経済問題のキモとなる課題を中心において政治的課題の解決を提起すること、「新しい社会は一人ひとりの国民がつくる」ということを肝に銘じてその担い手となる国民が雲霞の如く輩出するための条件をつくるということで、そのためには、情報を発信する人とその話を聞く人という固定的で一方的なコミュニケーションのとり方を捨てて柔軟で双方向の集団的なコミュニケーションのとり方が求められているということです。

この当たり前のことをしっかりおこなえば、時代は前に進みます。

最後に、「新しい社会は一人ひとりの国民がつくる」という言葉と同義語の言葉として「マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命」としてレーニンが述べている文章がありますので紹介します。

### **マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命**

★「わが国の革命がおこなっていることが偶然ではなく——われわれは、それが偶然ではないことを、深く確信しているが——、またわが党の決定の産物でもなくて、マルクスが人民革命と名づけたあらゆる革命、すなわち、人民大衆が、古いブルジョア共和国の綱領を繰り返すことによってではなく、彼ら自身のスローガンにより、彼ら自身の奮闘によって、みずからおこなうあらゆる革命の不可避免的な産物であるなら、もしわれわれがこのように問題を提出するなら、われわれはもっとも重要なものをなしとげることができるであろう」（レーニン全集第27巻 P135『ロシア共産党（ボ）第七回大会』1918年3月8日）

**注太字**は青山が表記したものです。2022/07/09 以前に引用した文章には、誤って、（レーニン全集第27巻 P138）と表記してあるものがあります。 **要注意!!**